

平成27年9月14日

関係機関長および関係各位

京都大学防災研究所長

寶 馨

### 教員の公募について

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所は「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とする全国共同利用の研究所であり、5研究部門・6附属研究センターによって構成されています。平成22年度より、「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」に認定され、より広範な共同利用・共同研究を推進しております。

このたび、下記の通り教員を公募することになりました。つきましては、ご多用のところ、まことに恐縮ではございますが、関係各位の皆様方にご連絡いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. **職 種**： 准教授
2. **募集人員**： 1名
3. **勤務場所**： 地震・火山研究グループ 地震予知研究センター 地殻活動研究領域  
(所在地：宇治市五ヶ庄)
4. **職務内容**：  
地震・地殻変動連続観測から得られる各種地球科学的研究成果に基づいた地震・地殻変動のモデリング研究や、新奇性のある室内・野外実験による地震発生メカニズム研究など新たな研究展開を図り、内陸地震を主とした地震の発生過程および地殻活動の研究を通して地震の発生予測に資する研究を行う。上宝観測所における観測研究や飛騨地域に関連する大型プロジェクトをサポートする。また、京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻の教育を担当する予定である。
5. **資格等**： 博士の学位を有すること。  
国籍は問わないが、日常的に日本語が使えること。
6. **採用予定年月日**： 平成28年4月1日（または、それ以降できるだけ早い時期）
7. **任 期**： なし
8. **勤務形態**： 専門業務型裁量労働制（週38時間45分相当、1日7時間45分相当）  
休日：土・日曜日、祝日、年末年始、創立記念日及び夏季休業日
9. **給与・手当等**： 本学支給基準に基づき支給

10. **社会保険**： 文部科学省共済組合、雇用保険及び労災保険に加入
11. **応募方法**： 次の(1)~(6)各一式
- (1) 履歴書
  - (2) 研究業績一覧（査読付き論文とその他の論文、著書、解説、報告などに分けしたもの）
  - (3) 主要論文別刷（コピー可）5編以内
  - (4) 研究業績の概要（A4用紙2枚以内）
  - (5) 今後の研究計画及び抱負（A4用紙2枚以内、説明図の利用可：これまでの実績を踏まえてどのような研究を行うか、応募者の考えを示すこと）
  - (6) 推薦書（または、応募者について意見を伺える方2名の氏名と連絡先）
12. **書類提出先**：
- 〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付  
地震予知研究センター 地殻活動研究領域 准教授候補者選考委員会 宛  
（封筒の表に「教員応募書類在中」と朱書し、郵送の場合には書留にすること）
13. **応募締切**： 平成27年11月16日（月）【必着】
14. **選考方法**： 書類選考のうえ、必要に応じて面接を行います。面接等の詳細は、別途連絡します。
15. **問い合わせ先**：
- 〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付  
地震予知研究センター 地殻活動研究領域 准教授候補者選考委員会 宛  
e-mail:apply\_staff@dpri.kyoto-u.ac.jp  
（封書あるいは電子メールに限る）
16. **その他**：
- 応募書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。  
なお、京都大学は男女共同参画を推進しています。多数の女性研究者の積極的な応募を期待しています。

## 地震予知研究センターの概要

### 1. 研究目的及び研究内容の概要

当センターは平成2年6月に、地震予知に関する基礎研究を行うとともに、学内外の研究者との共同研究を推進し、地震発生の原因と機構を解明し、最終的に地震予知手法を確立し、地震災害の軽減のための基礎的な方法の確立を目的として設立された。平成17年4月の改組に伴い、7研究領域(内容員1)と8観測所の構成となった。地震防災研究部門、地震災害研究部門、火山活動研究センターと地震・火山研究グループを構成するとともに、他グループとも連携して研究を行っている。

今世紀半ばには、想定されている南海トラフ沿いのプレート間巨大地震の発生確率がピークに達するとも言われている。過去の事例に基づけばその前後に、内陸被害地震も増えると予想される。このような地震による被害の軽減を目指して、南海トラフ沿いの巨大地震の予知研究、内陸地震の予知研究、および研究成果の社会への効果的な普及・教育を当センターの3本柱として強力に進めている。

また、当センターには上宝、北陸、阿武山、鳥取、屯鶴峰、逢坂山、徳島、宮崎の8観測所が配置されており、地震・地殻変動連続観測など定常観測やプロジェクト研究の基地として、地震防災研究部門の関連分野の協力を得ながら運用されてきた。また、研究成果の社会への効果的な普及・教育に貢献しているものも多い。しかしながら、近年、データ伝送技術の進歩等により、観測所の役割が変化しているため、観測所の機能の再編を進め、研究資源を新たなプロジェクト等に効果的に集中する体制をとっている。この再編は、防災研究所の隔地施設の拠点化構想に沿って行われており、上宝、宮崎観測所は、それぞれ穂高砂防観測所および火山活動研究センターと連携して拠点を構成する。阿武山観測所は、アウトリーチ活動の拠点、および「満点計画」の基地として活用する。

当センターは、これまで内陸地震の研究のための合同地震観測、電磁気共同観測、GPS大学連合同観測や、断層解剖計画等において、多くの大学等との共同研究を行ってきたが、平成26年度から始まった「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」においても、他大学や他機関などと協力して地殻活動予測システムの構築を目指した共同研究を推進している。

当センターは、地震・火山研究グループの他部門や他グループと連携して研究を行っているが、特に連携の深い地震防災研究部門との関係を以下に述べる。地震防災研究部門には、「地震発生機構研究分野」や「地震テクトニクス研究分野」があり、地震防災のうち特に「災害の長期的予防」を命題として、大地震が起こる過程を長期的予測に沿って検討する研究を進めている。具体的には、地震学・地球電磁気学的手法等により、地震発生場の研究・長期予測の視点に立った地震発生準備過程の研究、および地震の震源過程・発生機構の研究などを推進することにより、地震災害の軽減に寄与することを目指している。当センターは、主に、現在生起しつつある現象の解明を進めているのに対して、地震防災研究部門関連分野は、より長期的な視点に立った地震発生予測に関する基礎研究とその成果の耐震研究への橋渡しを行おうとしている。地震発生予測に関する基礎研究は、当センターが行っている現在の研究に生かされる。

### 海溝型地震研究領域

地震観測、広域の測地観測、歪・傾斜観測等により、プレート境界の大地震震源域における歪蓄積過程のモデル化を進め、歪エネルギー評価手法の開発を目指す。

### 内陸地震研究領域

地震や地殻変動などを総合し、内陸地殻の変形と内陸地震の断層における応力集中の研究を進める。

#### 地殻活動研究領域

地震活動、地殻変動はじめ地殻・マントルに発現する諸現象とプレート境界地震や内陸地震の発生との関連性について究明し、さらにその成果に基づき地震発生予測手法の高精度化を図る。

#### 地震予知情報研究領域

他の研究領域と連携して、地球科学的各種観測データの収集とデータベースの構築を行い、それらに基づき、地震予知情報の評価手法および効率的な利用方法の研究を推進する。

#### 地球計測研究領域

地震に伴う地学的現象を記録・解析するための、新しい観測手法や計測技術の開発研究を行う。

#### リアルタイム総合観測研究領域

地震の発生機構や地殻活動の推移予測に関する研究の高度化のために、特に進行中の地殻活動をその活動域で直接捉える地震・地球電磁気等の総合的な観測研究を行う。

#### 地球物性研究領域（客員）

地震発生においてもっとも重要な要素である地球内部の構造や物性に関して広範な視点から研究が進められている。

## 2. 現在の教員構成

平成27年9月1日現在の教員構成は以下のとおり。

海溝型地震	教授：橋本 学	准教授：西村卓也	助教：山下裕亮*1	助教：選考準備中
内陸地震	教授：飯尾能久*2	准教授：深畑幸俊	助教：選考中	
地殻活動	教授：澁谷拓郎	准教授：本公募	助教：徐 培亮	助教：選考準備中
地震予知情報	教授：西上欽也	准教授：伊藤喜宏	助教：加納靖之	助教：寺石真弘*1
地球計測		准教授：宮澤理稔	助教：森井 互	
リアルタイム総合観測		准教授：片尾 浩	助教：山崎健一*1	
地球物性（客員）	教授：吉岡祥一			

勤務地：\*1：宮崎観測所、\*2：阿武山観測所

附属観測所は上宝観測所、北陸観測所、鳥取観測所、阿武山観測所、逢坂山観測所、徳島観測所、屯鶴峯観測所、宮崎観測所。

#### ----- 共同利用・共同研究拠点について

個々の大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が利用したり共同研究を行う「共同利用・共同研究」のシステム、全国共同利用研究所として、防災研究所は共同利用や共同研究を推進してきましたが、平成20年7月に創設された、文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度により、平成22年度からは、新たに「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として共同利用・共同研究を推進しています。

なお、京都大学防災研究所の詳細は下記のホームページをご参照下さい。

<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/>